

議事 4

在宅医療・介護連携推進事業について

人生の最終段階における
在宅医療と救急医療の事例から

蓮田市消防本部 茅野 俊幸
在宅医療介護課 大熊 道子

厚生労働省

- 「**人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン**」
- …医療・ケアを受ける本人が…医療・ケアチームと**十分な話し合い**を行い、**本人による意思決定**を基本としたうえで人生の最終段階における医療・ケアを進めることが最も重要な原則である。
- 「平成28年版高齢社会白書」では、自分が病気で治る見込みがない場合に最期を迎えたい場所として「自宅」が半数を超えている。また「**延命のみを目的とした医療は行わず、自然にまかせてほしい**」が**91.1%**を占めている。

法令関係

- **消防法第2条第9項**……**緊急**に搬送する必要のあるものを…**緊急**でやむを得ないものとして、**応急の手当を行う**
- **消防業務実施基準第17条**…救急業務の実施に際し、傷病者又はその関係者が**搬送を拒んだ場合**は、これを**搬送しないものとする**…
- 明確な法令、裁判例等はなく、訴訟リスクを完全に避けることは困難である。なので、蓮田市消防本部では原則、医療機関への搬送を実施している。

全国の現状

- 平成29年までに728消防本部の約85%で「現場で関係者から傷病者本人が心肺蘇生法を拒否する意思表示をしていたことを伝えられた」ケースがある。
- 332消防本部のうち、201消防本部(全体の60.5%)は、心肺蘇生法拒否を伝えられても、実施しながら医療機関に搬送する。
- 100消防本部(全体の30.1%)は、心肺蘇生法を実施しないまたは中止する。

(総務省消防庁H30年9月心肺蘇生法を望まない傷病者への救急隊の対応に関する実態調査結果)

蓮田市の状況

- 救急搬送の現状

年間出場件数・搬送人員は年々増加傾向，現着時間は延伸傾向にある。全救急車が出場中という状態も数多くある

- 高齢者の「住まい」の状況変化

医療職不在の「サービス付き高齢者向け住宅，有料老人ホーム，グループホーム等」も含め増加傾向にある。施設からの救急要請も比例し増加傾向である。

- 連携の不足

医療・福祉（在宅・施設・生活・予防）・消防が更に連携

調査対象：高齢者（65歳以上）について※1月1日から12月31日まで

1、救急要請件数について（R2）
総件数 2663件

全件数	1614件
住宅	1030件
公衆	420件
仕事場	13件
道路	139件
その他	12件

1、救急要請件数について（R1）
総件数 3076件

全件数	1799件
住宅	1142件
公衆	494件
仕事場	8件
道路	145件
その他	10件

1、救急要請件数について（H30）
総件数 3093件

全件数	1801件
住宅	1133件
公衆	502件
仕事場	14件
道路	143件
その他	9件

在宅医療介護課の取り組み

- 「自分らしい暮らしを最期まで続けることができる」ことを目的とした地域包括ケアシステムの構築を推進
- ACP（人生会議）の周知
- 「蓮田市エンディングノート」利用促進
出前講座、配布と説明会、医療と介護の特別講座などの開催

市民の方々が、人生の最終段階において、本人の意思が反映されるよう、本人の意思を記し共有できるような取り組みを実施

ご意見をいただきたいこと

- 人生の最終段階における意思（延命治療の希望など）を
家族や関係者と共有するために必要なこと
- 「ACP（人生会議）」について、各所属における取り
組みの現状と課題